

平成23年5月26日
三井生命保険株式会社

平成22年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成22年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 平成22年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	24 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	26 頁
11. リスク管理債権の状況	……	27 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	28 頁
13. 平成22年度特別勘定の状況	……	30 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	33 頁

< 別 添 >

平成22年度決算関係 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,403	96.6	297,269	90.0	2,343	97.5	269,566	90.7
個人年金保険	537	95.9	26,114	97.0	517	96.2	25,292	96.9
個人保険＋ 個人年金保険	2,941	96.5	323,384	90.5	2,860	97.2	294,859	91.2
団 体 保 険	—	—	143,686	98.6	—	—	141,811	98.7
団体年金保険	—	—	11,805	98.4	—	—	9,826	83.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	181	110.9	6,086	67.2	9,841	▲ 3,754	198	109.3	5,112	84.0	11,117	▲ 6,004
個人年金保険	8	45.4	496	44.6	525	▲ 28	8	95.6	442	89.2	485	▲ 42
個人保険＋ 個人年金保険	190	103.9	6,583	64.7	10,366	▲ 3,783	206	108.6	5,555	84.4	11,602	▲ 6,047
団 体 保 険	—	—	982	125.2	982	—	—	—	1,959	199.4	1,959	—
団体年金保険	—	—	2	549.9	2	—	—	—	0	44.0	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
解約・失効高	22,726	19,295
解約・失効率	6.40	6.01

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,300	94.5	4,128	96.0
個 人 年 金 保 険	1,421	98.1	1,385	97.5
合 計	5,722	95.3	5,514	96.4
うち医療保障・生前給付保障等	1,212	101.7	1,232	101.7

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	271	99.3	281	103.8
個 人 年 金 保 険	23	27.8	19	84.4
合 計	294	82.6	300	102.3
うち医療保障・生前給付保障等	142	111.8	129	91.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,404	86.1	6,572	102.6
資 産 運 用 収 益	2,404	117.4	1,948	81.0
保 険 金 等 支 払 金	7,068	88.9	8,405	118.9
資 産 運 用 費 用	558	13.0	703	125.9
経 常 利 益	260	—	239	91.9
特 別 利 益	12	1.2	38	302.5
特 別 損 失	44	38.5	96	216.4
契約者配当準備金繰入額	157	116.6	153	97.9
当 期 純 利 益	46	—	137	299.0

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	74,988	101.6	72,234	96.3

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,158	266,527	-	64	14,328	141,758	16,487	408,350
	災害死亡	1,572	60,180	63	460	1,661	8,030	3,296	68,671
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	20	49	20	49
生存保障	184	3,038	517	25,228	4	52	705	28,320	
入院保障	災害入院	1,500	98	31	1	851	4	2,383	104
	疾病入院	1,496	97	31	1	-	-	1,527	99
	その他の条件付入院	3,142	264	34	1	19	0	3,196	266
障害保障	1,353	-	5	-	1,104	-	2,462	-	
手術保障	3,154	-	66	-	-	-	3,221	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	964	9,826	26	606	991	10,432

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	302	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	13	3

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、206千件、5,839億円です。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

■個人保険・個人年金保険・団体年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険・団体年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に十分留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のもと、過年度におきまして多額の損失を計上したことに伴い、引き続き剰余金の分配可能額を確保できなかったため、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 平成22年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

当該事業年度の日本経済は、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況が見られる一方、中国を筆頭とした新興国の需要拡大や、年度後半の米国景気の持ち直しに伴う輸出の増加、企業収益拡大に伴う設備投資の改善などにより、緩やかな回復となりました。しかし、年度末にかけては、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動の停滞や消費者心理の悪化が生じ、先行きの不透明感は増してきております。

長期金利（10年国債利回り）は、世界的な景気の二番底懸念の高まりから低下基調が続き、10月には一時0.83%まで低下しました。その後、11月に米国で追加金融緩和政策が実施され、米国の景気回復期待が高まると、日本の長期金利も上昇に転じました。年度末にかけては中東情勢の緊迫化や震災の発生から若干低下して、前事業年度末の1.39%から当事業年度末の1.25%となりました。

株式市場は、欧州財政問題や米国景気の減速懸念によって下落基調を辿り、8月に日経平均株価は9,000円を割り込みました。米国の追加金融緩和政策実施後は、米国の株価上昇や円安を好感して、株式相場は上昇に転じ、10,000円を超える水準まで回復しました。しかし、年度末には震災や原発事故発生によって株価は急落し、日経平均株価は前事業年度末の11,089円から当事業年度末は9,755円となりました。

為替相場は、欧州財政問題の深刻化によるユーロの信認低下や、米国の金融緩和長期化観測から大幅な円高となり、ドル円では80円台前半まで円高が進行しました。下期にかけては米国の景気回復期待から若干円安方向に推移したものの、震災後はリスク回避の動きから一時的に大きく円高が進み、G7による協調介入が実施されるなど相場は乱高下しました。その結果、ドル円相場は前事業年度末の93.04円から当事業年度末は83.15円となりました。

②当社の運用方針

インカム収益及びブストック（資本）の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円建債券や貸付金などの確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産などへの分散投資を行っております。

③運用実績の概況

当該事業年度は、資産運用収益の安定的確保を目的に、国内公社債等の確定利付資産を中心とした運用を行い、その中でALM推進を目的とした責任準備金対応債券の残高を積み増した一方、株式（投信を含む）や外国証券は一部残高を削減しました。また、企業の資金需要低迷の影響で貸付金は減少しました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利配収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移したため1,326億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で+119億円となりました。
- ・ そのほか、賃貸用不動産等減価償却費・支払利息などが合計で▲127億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で+1,318億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の計測には、VaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いており、リスクとリターンとのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っています。

・市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	390,867	5.8	342,648	5.2
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	32,386	0.5	30,666	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,121,472	60.8	4,015,240	61.3
公 社 債	2,724,834	40.2	2,741,329	41.9
株 式	391,557	5.8	348,968	5.3
外 国 証 券	967,623	14.3	905,168	13.8
公 社 債	666,601	9.8	619,466	9.4
株 式 等	301,022	4.5	285,702	4.4
その他の証券	37,456	0.5	19,774	0.3
貸 付 金	1,822,387	26.9	1,753,350	26.7
保険約款貸付	105,210	1.5	97,520	1.5
一 般 貸 付	1,717,177	25.4	1,655,830	25.2
不 動 産	288,711	4.3	275,923	4.2
繰延税金資産	16,079	0.2	37,869	0.6
そ の 他	100,485	1.5	96,431	1.5
貸倒引当金	▲ 836	▲ 0.0	▲ 2,059	▲ 0.0
合 計	6,771,752	100.0	6,550,270	100.0
うち外貨建資産	616,350	9.1	594,014	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末: 229,970百万円、当事業年度末: 160,635百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	83,923	▲ 48,218
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	▲ 2,043	▲ 1,719
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	190,167	▲ 106,231
公 社 債	68,150	16,495
株 式	72,346	▲ 42,589
外 国 証 券	80,034	▲ 62,455
公 社 債	45,712	▲ 47,135
株 式 等	34,322	▲ 15,319
その他の証券	▲ 30,364	▲ 17,682
貸 付 金	▲ 157,538	▲ 69,037
保険約款貸付	▲ 7,824	▲ 7,690
一 般 貸 付	▲ 149,713	▲ 61,346
不 動 産	29,558	▲ 12,787
繰延税金資産	▲ 21,920	21,789
そ の 他	▲ 48,506	▲ 4,054
貸倒引当金	143	▲ 1,223
合 計	73,783	▲ 221,482
うち外貨建資産	83,416	▲ 22,335

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
(前事業年度: 104,123百万円、当事業年度: ▲69,334百万円)

(4)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
利息及び配当金等収入	136,900	132,658
預貯金利息	409	363
有価証券利息・配当金	87,172	86,766
貸付金利息	36,672	33,687
不動産賃貸料	11,535	10,739
その他利息配当金	1,109	1,102
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	18,223	15,895
国債等債券売却益	4,740	8,411
株式等売却益	13,197	6,736
外国証券売却益	284	747
金融派生商品収益	—	43,997
その他運用収益	1,479	2,275
合 計	156,603	194,826

(5)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
支払利息	6,812	6,548
有価証券売却損	8,937	8,996
国債等債券売却損	1,385	834
株式等売却損	1,530	3,253
外国証券売却損	6,021	4,908
有価証券評価損	2,774	8,633
株式等評価損	2,774	8,633
金融派生商品費用	6,075	—
為替差損	14,192	30,300
貸倒引当金繰入額	—	1,252
貸付金償却	8,034	6
賃貸用不動産等減価償却費	3,564	3,432
その他運用費用	5,479	3,812
合 計	55,871	62,982

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現預金・コールローン	0.14	0.25
債券貸借取引支払保証金	-	0.11
買入金銭債権	2.39	2.34
金銭の信託	0.13	0.05
有 価 証 券	1.81	2.38
うち公社債	1.93	2.07
うち株式	▲ 2.13	2.89
うち外国証券	2.34	3.07
うち公社債	2.36	2.41
うち株式等	2.29	4.40
貸 付 金	1.49	1.83
うち一般貸付	1.30	1.65
不 動 産	1.89	2.03
一 般 勘 定 計	1.50	1.95
うち海外投融资	2.18	2.85

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
350,656	383,508
-	24,265
33,434	32,526
200	200
4,003,038	4,135,355
2,645,961	2,770,605
358,312	348,562
943,746	993,220
631,123	666,708
312,622	326,511
1,920,291	1,790,582
1,810,980	1,689,598
282,931	285,042
6,710,095	6,775,682
1,033,082	1,099,057

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融资とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204
外 国 公 社 債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287
外 国 公 社 債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
有 価 証 券 合 計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲25,141百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成23年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価一帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価一損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77	
公 社 債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74	
外 国 公 社 債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3	
買入金銭債権	5,600	5,927	327	327	-	5,600	327	327	-	
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637	
公 社 債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567	
外 国 公 社 債	7,000	6,979	▲ 20	49	70	7,000	▲ 20	49	70	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,590,679	2,566,097	▲ 24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723	
公 社 債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607	
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871	
外 国 証 券	784,514	700,268	▲ 84,246	3,577	87,824	734,313	▲ 34,045	11,780	45,825	
公 社 債	629,419	580,366	▲ 49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769	
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056	
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328	
買入金銭債権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90	
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-	
合 計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439	
公 社 債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250	
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871	
外 国 証 券	823,614	739,888	▲ 83,725	4,171	87,897	773,413	▲ 33,524	12,374	45,898	
公 社 債	668,519	619,987	▲ 48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842	
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056	
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328	
有価証券合計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348	
買入金銭債権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90	
譲渡性預金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建の他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲50,201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	3,207	7,639
その他の有価証券	239,172	238,391
非上場国内株式	67,327	67,126
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,053	168,506
その他の証券	2,792	2,757
合 計	242,379	246,031

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建のものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当事業年度末は▲2,068百万円、前事業年度末は▲1,133百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)					当事業年度末(平成23年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価一帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価一損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		255,867	353,387
現 金		109	123
預 貯 金		255,757	353,264
コ ー ル ロ ー ン		135,000	2,000
買 入 金 銭 債 権		32,386	30,666
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,846,648	4,673,644
国 債		1,696,126	1,799,429
地 方 債		287,226	285,412
社 債		912,841	800,283
株 式		475,551	420,879
外 国 証 券		1,030,998	965,628
そ の 他 の 証 券		443,903	402,010
貸 付 金		1,822,387	1,753,350
保 険 約 款 貸 付		105,210	97,520
一 般 貸 付		1,717,177	1,655,830
有 形 固 定 資 産		291,228	278,569
土 地		200,371	192,308
建 物		88,339	83,614
リ ー ス 資 産		95	60
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,422	2,585
無 形 固 定 資 産		7,853	9,007
ソ フ ト ウ ェ ア		6,504	6,415
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,348	2,591
代 理 店 貸		0	—
再 保 險 貸		136	53
そ の 他 資 産		91,916	86,746
未 収 金		9,567	7,450
前 払 費 用		1,080	1,078
未 収 収 益		25,980	25,194
預 託 金		5,297	5,529
先 物 取 引 差 金 勘 定		—	9
金 融 派 生 商 品		44,570	42,624
仮 払 金		1,369	852
そ の 他 の 資 産		4,050	4,007
繰 延 税 金 資 産		16,079	37,869
貸 倒 引 当 金		▲ 836	▲ 2,059
資 産 の 部 合 計		7,498,866	7,223,434

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
保 險 契 約 準 備 金	6,737,938	6,525,676
支 払 備 金	40,215	40,419
責 任 準 備 金	6,605,153	6,397,747
契 約 者 配 当 準 備 金	92,570	87,509
再 保 險 借 債	24	142
そ の 他 負 債	475,861	417,510
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	229,970	160,635
借 入 金	163,502	163,502
未 払 法 人 税 等	222	220
未 払 金	7,352	7,223
未 払 費 用	9,600	9,914
前 受 収 益	4,672	3,929
預 り 金	5,104	5,473
預 り 保 証 金	11,822	11,354
金 融 派 生 商 品	15,066	19,475
リ ー ス 債 務	100	63
資 産 除 去 債 務	—	494
仮 受 金	1,437	2,282
そ の 他 の 負 債	27,010	32,941
退 職 給 付 引 当 金	59,252	57,886
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,017	970
価 格 変 動 準 備 金	4,200	6,300
負 債 の 部 合 計	7,278,294	7,008,486
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	167,280	167,280
資 本 剰 余 金	167,536	167,536
資 本 準 備 金	167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金	256	256
利 益 剰 余 金	▲ 140,352	▲ 126,570
利 益 準 備 金	1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲ 142,155	▲ 128,372
価 格 変 動 積 立 金	32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金	170	162
別 途 積 立 金	230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 175,073	▲ 161,282
自 己 株 式	▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計	185,862	199,645
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,630	15,261
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	79	41
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	34,709	15,302
純 資 産 の 部 合 計	220,571	214,948
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,498,866	7,223,434

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度	当事業年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		956,421	1,081,852
保険料等収入		640,488	657,239
再保険収入		639,658	656,422
資産運用収益		830	816
利息及び配当金等収入		240,453	194,826
預貯金利息		136,900	132,658
有価証券利息・配当金		409	363
貸付金利息		87,172	86,766
不動産賃貸料		36,672	33,687
その他利息配当金		11,535	10,739
金銭の信託運用益		1,109	1,102
有価証券売却益		0	0
融派生商品収益		18,223	15,895
その他の運用収益		—	43,997
特別勘定資産運用益		1,479	2,275
その他経常収益		83,850	—
年金特約取扱受入金		75,478	229,786
保険金据置受入金		344	437
責任準備金戻入額		26,245	17,556
退職給付引当金戻入額		44,170	207,405
保険金等追加支払引当金戻入額		—	1,365
その他の経常収益		1,206	—
経常費用		3,511	3,021
保険金等支払金		930,393	1,057,942
再保険料		706,878	840,540
年金		271,769	245,498
給付		72,370	76,132
解約返戻金		155,850	141,312
その他の返戻金		195,810	189,331
再保険料		10,099	187,264
責任準備金等繰入額		978	1,000
支払備金繰入額		489	362
契約者配当金積立利息繰入額		299	203
資産運用費用		189	158
支払利息		55,871	70,336
有価証券売却損		6,812	6,548
有価証券評価損		8,937	8,996
金融派生商品費用		2,774	8,633
為替差損		6,075	—
貸倒引当金繰入額		14,192	30,300
貸付金償却		—	1,252
貸用不動産等減価償却費用		8,034	6
その他の運用費用		3,564	3,432
特別勘定資産運用費用		5,479	3,812
事業その他経常費用		—	7,354
保険金据置支払金		115,994	109,672
税		51,160	37,030
減価償却		29,528	23,966
退職給付引当金繰入額		6,798	5,961
その他の経常費用		4,438	4,816
		8,049	—
		2,345	2,285
経常利益		26,027	23,910
特別利益		1,285	3,888
固定資産等処分益		1,051	2,828
貸倒引当金戻入		101	—
償却債権取立		132	1,059
特別損失		4,477	9,688
固定資産等処分損失		644	953
減損		1,733	6,365
価格変動準備金繰入		2,100	2,100
その他の特別損失		—	269
契約者配当準備金繰入額		15,711	15,380
税引前当期純利益		7,123	2,729
法人税及び住民税額		224	220
法人税等調整額		2,289	▲ 11,273
法人税等調整額		2,514	▲ 11,053
当期純利益		4,609	13,782

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		167,280	167,280
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		167,280	167,280
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
その他資本剰余金			
前期末残高		256	256
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		256	256
資本剰余金合計			
前期末残高		167,536	167,536
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,536	167,536
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		1,802	1,802
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,802	1,802
その他利益剰余金			
価格変動積立金			
前期末残高		32,516	32,516
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		32,516	32,516
不動産圧縮積立金			
前期末残高		179	170
当期変動額		▲ 8	▲ 8
当期変動額合計		▲ 8	▲ 8
当期末残高		170	162
別途積立金			
前期末残高		230	230
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		230	230
繰越利益剰余金			
前期末残高		▲ 179,690	▲ 175,073
当期変動額		8	8
当期純利益		4,609	13,782
当期変動額合計		4,617	13,790
当期末残高		▲ 175,073	▲ 161,282
利益剰余金合計			
前期末残高		▲ 144,962	▲ 140,352
当期変動額		—	—
当期純利益		4,609	13,782
当期変動額合計		4,609	13,782
当期末残高		▲ 140,352	▲ 126,570
自己株式			
前期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
前期末残高		181,253	185,862
当期変動額		4,609	13,782
当期純利益		4,609	13,782
当期変動額合計		4,609	13,782
当期末残高		185,862	199,645

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		▲ 53,179	34,630
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		87,809	▲ 19,369
当期変動額合計		87,809	▲ 19,369
当期末残高		34,630	15,261
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		59	79
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		20	▲ 37
当期変動額合計		20	▲ 37
当期末残高		79	41
評価・換算差額等合計			
前期末残高		▲ 53,119	34,709
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		87,829	▲ 19,406
当期変動額合計		87,829	▲ 19,406
当期末残高		34,709	15,302
純資産合計			
前期末残高		128,133	220,571
当期変動額			
当期純利益		4,609	13,782
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		87,829	▲ 19,406
当期変動額合計		92,438	▲ 5,623
当期末残高		220,571	214,948

8. 個別注記表

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、265 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、経常利益は30百万円、税引前当期純利益は299百万円、それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	105,234百万円
有価証券(株式)	70,379 "
有価証券(外国証券)	17 "
合計	175,631 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、17百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	156,158百万円
合計	156,158 "

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,211,135 百万円、時価は、1,247,635 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当事業年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険（8-23 年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-27 年）小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、7,639 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、12,916 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、13 百万円、延滞債権額は、12,417 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 179 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、485 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、186,579 百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は、143,311 百万円、繰延税金負債の総額は、10,305 百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、95,136 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金 59,183 百万円、減損損失等 30,707 百万円、退職給付引当金 20,935 百万円及び保険契約準備金 20,297 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額 8,999 百万円及び未収株式配当金 1,022 百万円あります。

8. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、▲405.0%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少▲467.7%、契約者配当の益金算入額 15.4%、交際費の損金不算入額 8.1%、住民税均等割 8.1%であります。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は、538 百万円、金銭債務の総額は、106 百万円であります。

10. 特別勘定の資産の額は、675,211 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 支払備金には、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による災害に係る保険金等の支払いのための積立額 2,118 百万円を含めて計上しております。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、13 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、327 百万円であります。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	92,570 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	20,599 "
利息による増加等	158 "
契約者配当準備金繰入額	15,380 "
当事業年度末残高	87,509 "

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500 百万円を含んでおります。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	▲ 78,141 百万円
ロ 年金資産	11,117 "
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	▲ 67,024 "
ニ 未認識数理計算上の差異	9,137 "
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	▲ 57,886 "

内務担当職の退職慰労金等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産)	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 5 年

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、14,691 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

17. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

18. 普通株式に係る 1 株当たり純資産額は、228 円 91 銭、A 種株式に係る 1 株当たり純資産額は、100,000 円 00 銭であります。

1 株当たり純資産額の計算にあたっては、A 種株式 (1 株当たりの払込金額 100,000 円) については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当事業年度末の純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除した残額が、500 円 (100,000 円を調整後 A 種株式調整比率 200 で除した額) に当事業年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当事業年度末においては、純資産の部の合計額から B 種株式及び A 種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る 1 株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、367百万円、費用の総額は、1,888百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,411百万円、株式等 6,736百万円、外国証券 747百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 834百万円、株式等 3,253百万円、外国証券 4,908百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 8,633百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損 6,279百万円を含んでおります。
6. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は、179百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、16百万円であります。
7. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用 (注) 1	1,366	百万円
ロ 利息費用	1,994	〃
ハ 期待運用収益	▲ 364	〃
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,870	〃
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	5,867	〃
ヘ その他 (注) 2	1,836	〃
計 (ホ+ヘ)	7,704	〃

(注) 1 簡便法を採用している、内務担当職の退職慰労金等の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

8. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	17	6,224	13	6,238
遊休不動産等	7	58	67	126
総計	24	6,283	81	6,365

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

9. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当事業年度の期首における影響額であります。

10. 1株当たり当期純利益は、29円90銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、23円08銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社 三井住友銀行	(被所有)	取引銀行	コールローン (注) 2	51,783	—	—
		直接 14.89		コールローン利息の受取 (注) 2	49	—	—
		間接 0.00		資金の貸付 (注) 3	50,000	貸付金	70,000
		(所有)		貸付金利息の受取 (注) 3	1,616	未収収益	189
		なし (注) 6		為替予約 買建 (注) 4	901,896	—	—
				為替予約 売建 (注) 4	924,433	—	347,108
				資金の借入 (注) 5	—	借入金	125,000
			借入金利息の支払 (注) 5	4,733	未払費用	674	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.04%を直接保有しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
基礎利益 A	47,831	12,966
キャピタル収益	18,223	59,892
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	18,223	15,895
金融派生商品収益	—	43,997
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	31,980	47,930
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	8,937	8,996
有価証券評価損	2,774	8,633
金融派生商品費用	6,075	—
為替差損	14,192	30,300
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 13,756	11,961
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	34,075	24,928
臨時収益	600	700
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	600	700
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,647	1,717
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	1,272
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	8,034	6
その他臨時費用	613	439
臨時損益 C	▲ 8,047	▲ 1,017
経常利益 A+B+C	26,027	23,910

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
基礎利益	47,831	12,966
逆ざや額	▲ 59,124	▲ 55,889
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.12	2.13
平均予定利率	3.14	3.12
一般勘定責任準備金	5,772,597	5,669,996
危険差益	115,023	67,024
費差損益	▲ 8,066	1,831

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前事業年度:26,730百万円、当事業年度:▲13,224百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等の際に最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前事業年度:▲943百万円、当事業年度:▲1,041百万円)を含みます。)
6. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
基礎収益	938,211	1,021,699
保険料等収入	640,488	657,239
保険料	639,658	656,422
再保険収入	830	816
資産運用収益	222,230	134,934
利息及び配当金等収入	136,900	132,658
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	1,479	2,275
特別勘定資産運用益	83,850	—
その他経常収益	75,492	229,525
年金特約取扱受入金	344	437
保険金据置受入金	26,245	17,556
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	44,184	207,144
退職給付引当金戻入額	—	1,365
その他	4,718	3,021
基礎費用	890,379	1,008,732
保険金等支払金	706,878	840,540
保険金	271,769	245,498
年金	72,370	76,132
給付金	155,850	141,312
解約返戻金	195,810	189,331
その他返戻金	10,099	187,264
再保険料	978	1,000
責任準備金等繰入額	489	362
資産運用費用	15,856	21,126
支払利息	6,812	6,548
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 20
賃貸用不動産等減価償却費	3,564	3,432
その他運用費用	5,479	3,812
特別勘定資産運用損	—	7,354
事業費	115,994	109,672
その他経常費用	51,160	37,030
保険金据置支払金	29,528	23,966
税金	6,798	5,961
減価償却費	4,438	4,816
退職給付引当金繰入額	8,049	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,345	2,285
基礎利益	47,831	12,966

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	2,405	102
危険債権 ②	12,847	12,329
要管理債権 ③	1,900	485
小計 ①+②+③ (対合計比)	17,153 (0.83)	12,916 (0.67)
正常債権 ④	2,037,599	1,903,836
合計 ①+②+③+④	2,054,752	1,916,753

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
破綻先債権額 ①	-	13
延滞債権額 ②	15,250	12,417
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	1,900	485
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	17,150 (0.94)	12,916 (0.74)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が延滞債権額 179百万円、前事業年度末が破綻先債権額 8,056百万円、延滞債権額 297百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	531,749	506,852
資本金等	185,862	199,645
価格変動準備金	4,200	6,300
危険準備金	38,100	37,400
一般貸倒引当金	218	198
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	48,073	21,195
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 43,743	▲ 45,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	126,930	123,295
負債性資本調達手段等	163,500	160,800
控除項目	—	▲ 5,000
その他	8,607	8,440
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	151,467	143,826
保険リスク相当額 R_1	27,122	25,669
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,844	9,332
予定利率リスク相当額 R_2	36,993	35,412
資産運用リスク相当額 R_3	78,935	74,599
経営管理リスク相当額 R_4	5,349	5,077
最低保証リスク相当額 R_7	25,434	24,249
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	702.1%	704.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
実質純資産額	389,281	385,175

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

【ご参考】 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	501,054
資本金等	199,645
価格変動準備金	6,300
危険準備金	37,400
一般貸倒引当金	198
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	21,195
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 45,424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	125,188
負債性資本調達手段等	160,800
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	▲ 5,000
その他	750
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	236,873
保険リスク相当額 R_1	25,669
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,332
予定利率リスク相当額 R_2	82,364
資産運用リスク相当額 R_3	118,850
経営管理リスク相当額 R_4	7,840
最低保証リスク相当額 R_7	25,126
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	423.0%

- (注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	75,723	69,416
変額個人年金保険	602,806	545,950
団体年金保険	65,330	59,844
特別勘定計	743,861	675,211

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,874	11,397	1,703	10,311
変額保険(終身型)	43,440	342,023	42,630	333,896
合 計	45,314	353,421	44,333	344,207

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	150,996	713,166	128,302	656,100

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	1,929	2.8
有 価 証 券	71,246	94.1	65,908	94.9
公 社 債	21,598	28.5	21,448	30.9
株 式	24,385	32.2	20,475	29.5
外 国 証 券	19,779	26.1	18,802	27.1
公 社 債	6,479	8.5	6,714	9.7
株 式 等	13,299	17.6	12,087	17.4
その他の証券	5,482	7.3	5,182	7.4
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	401	0.5	504	0.7
一 般 勘 定 貸	4,076	5.4	1,073	1.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	75,723	100.0	69,416	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	9,588	1.7
有 価 証 券	590,921	98.0	534,384	97.9
公 社 債	126,945	21.1	101,380	18.6
株 式	35,753	5.9	30,552	5.6
外 国 証 券	27,259	4.5	25,397	4.6
公 社 債	8,752	1.4	7,578	1.4
株 式 等	18,506	3.1	17,819	3.2
その他の証券	400,963	66.5	377,053	69.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,084	0.2	1,003	0.2
一 般 勘 定 貸	10,801	1.8	973	0.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	602,806	100.0	545,950	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,388	1,318
有価証券売却益	645	1,262
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	22,805	10,656
為替差益	51	31
金融派生商品収益	817	43
その他の収益	—	—
有価証券売却損	4,055	3,980
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8,895	11,033
為替差損	56	47
金融派生商品費用	296	166
その他の費用	61	35
収 支 差 額	12,343	▲ 1,950

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	3,802	3,515
有価証券売却益	1,218	3,951
有価証券償還益	2	6
有価証券評価益	80,614	23,503
為替差益	72	38
金融派生商品収益	906	6
その他の収益	—	—
有価証券売却損	7,308	6,010
有価証券償還損	20	18
有価証券評価損	16,986	27,779
為替差損	61	50
金融派生商品費用	316	268
その他の費用	613	421
収 支 差 額	61,310	▲ 3,525

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	957,039	1,083,564
経常利益	26,118	24,753
当期純利益	4,618	14,185
包括利益	—	▲ 5,207

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
総資産	7,500,640	7,224,266

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3 社
持分法適用非連結子会社数	— 社
持分法適用関連会社数	4 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		257,128	354,705
コ ー ル ロ ー ン		135,000	2,000
買 入 金 銭 債 権		32,386	30,666
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,847,546	4,673,931
貸 付 金		1,822,287	1,753,230
有 形 固 定 資 産		291,240	278,576
土 地		200,371	192,308
建 物		88,340	83,615
リ ー ス 資 産		95	60
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		2,433	2,592
無 形 固 定 資 産		7,854	9,008
ソ フ ト ウ ェ ア		6,504	6,415
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1,349	2,592
代 理 店 貸 貸		0	—
再 保 険 貸 貸		136	53
そ の 他 資 産		91,925	86,756
繰 延 税 金 資 産		15,772	37,197
貸 倒 引 当 金		▲ 836	▲ 2,059
資 産 の 部 合 計		7,500,640	7,224,266
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,737,938	6,525,676
支 払 備 金		40,215	40,419
責 任 準 備 金		6,605,153	6,397,747
契 約 者 配 当 準 備 金		92,570	87,509
再 保 険 借 借		24	142
そ の 他 負 債		475,990	417,638
退 職 給 付 引 当 金		59,257	57,892
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,019	970
価 格 変 動 準 備 金		4,200	6,300
負 債 の 部 合 計		7,278,430	7,008,620
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
利 益 剰 余 金		▲ 139,820	▲ 125,735
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		186,395	200,479
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		34,524	15,125
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		79	41
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		34,604	15,167
少 数 株 主 持 分		1,210	—
純 資 産 の 部 合 計		222,209	215,646
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,500,640	7,224,266

※「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度末の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		957,039	1,083,564
保 険 料 等 収 入		640,488	657,239
資 産 運 用 収 益		240,530	194,856
利息及び配当金等収入		136,841	132,528
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		18,358	16,055
金 融 派 生 商 品 収 益		—	43,997
そ の 他 運 用 収 益		1,479	2,275
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		83,850	—
そ の 他 経 常 収 益		76,020	231,467
経 常 費 用		930,920	1,058,810
保 険 金 等 支 払 金		706,878	840,540
保 険 金		271,769	245,498
年 給 付 金		72,370	76,132
解 約 返 戻 金		155,850	141,312
そ の 他 返 戻 金 等		195,810	189,331
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		11,078	188,265
支 払 備 金 繰 入 額		489	362
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		299	203
資 産 運 用 費 用		189	158
支 払 利 息		55,995	70,421
有 価 証 券 売 却 損		6,812	6,548
有 価 証 券 評 価 損		8,939	8,996
金 融 派 生 商 品 費 用		2,794	8,677
為 替 差 損		6,075	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		14,192	30,300
貸 付 金 償 却		—	1,252
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		8,034	6
そ の 他 運 用 費 用		3,564	3,432
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		5,581	3,853
事 業 費 用		—	7,354
そ の 他 経 常 費 用		115,794	109,461
そ の 他 経 常 費 用		51,761	38,024
経 常 利 益		26,118	24,753
特 別 利 益		1,248	3,888
固 定 資 産 等 処 分 益		1,014	2,828
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		101	—
償 却 債 権 取 立 益		132	1,059
特 別 損 失		4,479	9,688
固 定 資 産 等 処 分 損		646	953
減 損 損 失		1,733	6,365
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,100	2,100
そ の 他 特 別 損 失		—	269
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		15,711	15,380
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,175	3,572
法 人 税 及 び 住 民 税 等		224	221
法 人 税 等 調 整 額		2,309	▲ 10,877
法 人 税 等 合 計		2,534	▲ 10,656
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		—	14,229
少 数 株 主 利 益		23	43
当 期 純 利 益		4,618	14,185

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金 額	
少数株主損益調整前当期純利益			14,229
その他の包括利益		▲	19,437
その他有価証券評価差額金		▲	19,419
繰延ヘッジ損益		▲	37
持分法適用会社に対する持分相当額			19
包 括 利 益		▲	5,207
親会社株主に係る包括利益		▲	5,247
少数株主に係る包括利益			39

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,175	3,572
貸貸用不動産等減価償却費		3,564	3,432
減価償却費		4,440	4,821
減損損失		1,733	6,365
支払備金の増減額 (▲は減少)		299	203
責任準備金の増減額 (▲は減少)	▲	44,170	207,405
契約者配当準備金積立利息繰入額		189	158
契約者配当準備金繰入額 (▲は戻入額)		15,711	15,380
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲	101	1,252
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)	▲	8,049	1,365
役員退職慰労引当金の増減額 (▲は減少)	▲	174	49
保険金等追加支払引当金の増減額 (▲は減少)	▲	1,206	—
価格変動準備金の増減額 (▲は減少)		2,100	2,100
利息及び配当金等収入	▲	136,841	132,528
有価証券関係損益 (▲は益)	▲	6,624	1,619
支払利息		6,812	6,548
金融派生商品損益 (▲は益)		6,075	43,997
為替差損益 (▲は益)		14,192	30,300
特別勘定資産運用損益 (▲は益)	▲	83,850	7,354
有形固定資産関係損益 (▲は益)		425	2,098
持分法による投資損益 (▲は益)	▲	108	302
代理店貸の増減額 (▲は増加)		11	0
再保険貸の増減額 (▲は増加)	▲	117	872
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は増加)		3,205	1,474
再保険借の増減額 (▲は減少)	▲	93	118
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は減少)	▲	2,536	598
その他		12,002	386
小 計	▲	189,836	302,144
利息及び配当金等の受取額		145,185	141,635
利息の支払額	▲	6,879	6,579
契約者配当金の支払額	▲	21,656	20,599
その他	▲	3,044	974
法人税等の支払額	▲	1,414	1,332
法人税等の還付額		17,135	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲	60,510	189,032
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (▲は増加)		10	40
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,900	2,160
有価証券の取得による支出	▲	932,303	968,242
有価証券の売却・償還による収入		841,068	1,063,675
貸付けによる支出	▲	304,655	241,408
貸付金の回収による収入		454,012	311,443
金融派生商品の決済による収支 (純額)	▲	5,742	49,833
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		104,123	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		—	69,334
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		27,010	5,440
その他	▲	788	9
資産運用活動計		184,635	153,597
(営業活動及び資産運用活動計)	(124,125)	(35,434)
有形固定資産の取得による支出	▲	39,313	3,198
有形固定資産の売却による収入		1,909	5,833
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	▲	561	—
その他	▲	2,752	2,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,917	153,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出	▲	1	0
リース債務の返済による支出	▲	10	37
配当金の支払額	▲	0	0
少数株主への配当金の支払額	▲	29	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	42	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲	30	458
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)		83,334	35,382
現金及び現金同等物の期首残高		308,753	392,088
現金及び現金同等物の期末残高		392,088	356,705

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		167,280	167,280
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,280	167,280
資本剰余金			
前期末残高		167,536	167,536
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		167,536	167,536
利益剰余金			
前期末残高		▲ 144,438	▲ 139,820
当期変動額		—	—
当期純利益		4,618	14,185
持分法の適用範囲の変動		—	▲ 101
当期変動額合計		4,618	14,084
当期末残高		▲ 139,820	▲ 125,735
自己株式			
前期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当期変動額		—	—
当期変動額合計		—	—
当期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
前期末残高		181,777	186,395
当期変動額		—	—
当期純利益		4,618	14,185
持分法の適用範囲の変動		—	▲ 101
当期変動額合計		4,618	14,084
当期末残高		186,395	200,479
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		▲ 53,254	34,524
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		87,779	▲ 19,399
当期変動額合計		87,779	▲ 19,399
当期末残高		34,524	15,125
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		59	79
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		20	▲ 37
当期変動額合計		20	▲ 37
当期末残高		79	41
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高		▲ 53,195	34,604
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		87,799	▲ 19,437
当期変動額合計		87,799	▲ 19,437
当期末残高		34,604	15,167
少数株主持分			
前期末残高		1,410	1,210
当期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		▲ 199	▲ 1,210
当期変動額合計		▲ 199	▲ 1,210
当期末残高		1,210	—
純資産合計			
前期末残高		129,991	222,209
当期変動額		—	—
当期純利益		4,618	14,185
持分法の適用範囲の変動		—	▲ 101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		87,600	▲ 20,647
当期変動額合計		92,218	▲ 6,563
当期末残高		222,209	215,646

※「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結注記表

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、三生3号投資事業組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、日本企業年金サービス(株)（平成23年1月1日付、ジャパン・ペンション・サービス(株)から社名変更）、総合証券事務サービス(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、メディケア生命保険(株)であります。

なお、当連結会計年度より、メディケア生命保険(株)は営業を開始し重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴う損益への影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤ その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …15年～50年

その他の有形固定資産 …3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、265 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、定額法により 20 年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

この結果、経常利益は 30 百万円、税金等調整前当期純利益は 299 百万円、それぞれ減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より、債券貸借取引において債券の借り手となる取引を開始したため、従来の「債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)」を「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	105,234	百万円
有価証券（株式）	70,379	〃
有価証券（外国証券）	17	〃
合計	175,631	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、17百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	156,158	百万円
合計	156,158	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,211,135百万円、時価は、1,247,635百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

①終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）

②一時払養老小区分（一時払養老保険）

③一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険（8-23年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-27年）小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、7,641百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じて、確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、責任準備金対応債券の計画的な積増しをはじめ、資産・負債のデュレーション・マッチングによるALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産・負債の統合管理）の推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築に向けた資産運用を行っております。また、主として、資産価格の下落をヘッジするためデリバティブ取引も行っております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を主として償還期限を定めず調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

親会社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しており、複合金融商品として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を内包した債券を保有しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に対するヘッジ手段として利用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(8) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

親会社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・運行規則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、親会社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じた経営会議、取締役会等への報告及び協議を定期的実施しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別・種類別・残存期間別の構成比及びデュレーションを管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、株式の業種別の構成や対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産に加えデリバティブ取引を原資産に換算したエクスポージャーにて、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建て資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度額を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	49,000	49,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,600	5,927	327
② その他有価証券	25,066	25,066	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	658,403	658,403	—
② 満期保有目的の債券	68,748	70,329	1,581
③ 責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500
④ その他有価証券	2,492,044	2,492,044	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	97,520		
一般貸付	1,655,710		
貸倒引当金 (※1)	▲ 1,387		
未経過利息相当額 (※2)	▲ 3,424		
	1,748,418	1,785,266	36,847
資産計	6,258,416	6,333,673	75,256
(5) 借入金	163,502	166,152	2,649
負債計	163,502	166,152	2,649
(6) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,083	23,083	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	65	561	496
デリバティブ取引計	23,148	23,645	496

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1ヶ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸

付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	238,397
(2) 組合出資金 (※2)	5,201
合計	243,599

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	49,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	868	1,866	27,475
(3) 有価証券 (※1)	137,754	643,170	873,199	1,637,660
(4) 貸付金 (※2)	214,584	741,714	465,889	190,487
合計	401,338	1,385,752	1,340,955	1,855,623

(※1) 有価証券のうち、10,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 97,520百万円及び一般貸付のうち 43,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち 278百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
借入金 (※1)	0	0	0	0	13,500	0

(※1) 借入金のうち、150,000百万円は返済期限を定めていないため、上表には含めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、12,916百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、13百万円、延滞債権額は、12,417百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 179百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的

として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、485百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 親会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は184,878百万円、時価162,372百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は、186,590百万円であります。

9. 繰延税金資産の総額は、143,525百万円、繰延税金負債の総額は、11,044百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、95,284百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金59,201百万円、減損損失等30,707百万円、退職給付引当金20,940百万円及び保険契約準備金20,297百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額8,999百万円及び未収株式配当金1,022百万円であります。

10. 当連結会計年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、▲298.3%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少▲357.6%、契約者配当の益金算入額11.8%、交際費の損金不算入額6.2%、住民税均等割6.2%であります。

11. 特別勘定の資産の額は、675,211百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

12. 支払備金には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害に係る保険金等の支払いのための積立額2,118百万円を含めて計上しております。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	92,570	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	20,599	〃
利息による増加等	158	〃
契約者配当準備金繰入額	15,380	〃
当連結会計年度末残高	87,509	〃

14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

親会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	▲	78,147	百万円
ロ 年金資産		11,117	〃
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	▲	67,029	〃
ニ 未認識数理計算上の差異		9,137	〃
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	▲	57,892	〃

親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準及びポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率（年金資産）	3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、14,691百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

16. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

17. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、231円42銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当連結会計年度末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が、500円（100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額）に当連結会計年度末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当連結会計年度末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、責任準備金戻入額207,405百万円を含んでおります。
2. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

営業職員経費	33,416百万円
物件費	31,889 "
人件費	23,817 "
募集機関管理費	17,958 "

3. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用（注）1	1,367百万円
ロ 利息費用	1,994 "
ハ 期待運用収益	▲ 364 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,870 "
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	5,867 "
ヘ その他（注）2	1,842 "
計（ホ+ヘ）	7,710 "

(注) 1 簡便法を採用している親会社の内務担当職の退職慰労金等及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金制度の掛金及び退職金前払制度等による支払額であります。

4. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	17	6,224	13	6,238
遊休不動産等	7	58	67	126
総計	24	6,283	81	6,365

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

5. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額であります。

6. 1株当たり当期純利益は、30円78銭であります。

1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、23円75銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその内訳は次のとおりであります。

親会社株主に係る包括利益	92,428	百万円
少数株主に係る包括利益	13	〃
計	92,441	〃

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	87,779	百万円
繰延ヘッジ損益	20	〃
計	87,799	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	354,705	百万円
コールローン	2,000	〃
現金及び現金同等物	356,705	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
破綻先債権額 ①	—	13
延滞債権額 ②	15,250	12,417
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	1,900	485
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	17,150 (0.94)	12,916 (0.74)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が延滞債権額 179百万円、前連結会計年度末が破綻先債権額 8,056百万円、延滞債権額 297百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。